

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施分）効果検証

（円）

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業概要	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
1	地域貢献型緊急支援プログラム	生活に困っている世帯や個人への支援	政策企画課	新型コロナの影響を受ける大学生等の保護者に対して学生1人につき10万円を支給。また町内の事業者でインターンシップを実施した者については別途5万円を支給。	12,330,140	8,340,000	学生支援金 121名 インターンシップ 4名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した大学生に支援金を交付することで、負担軽減が図られた。
2	第2次商店街応援プレミアム商品券事業	地域経済の活性化	産業振興課	地域経済の底支えと消費喚起を促すためプレミアム商品券を発行（5,000円分の助成）	133,016,542	68,016,000	販売額 129,310,000円	新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費を活性化することにつながった。
3	「錦江町は元気です」ふるさと便事業	地域経済の活性化	産業振興課	移動制限等により帰省できない方へ特産品を送付することで活性化につなげる（送料を全額助成）	6,401,287	6,401,000	補助件数 4,890件	地域経済の活性化とともに、町内産の商品を町外へPRすることにつながった。
4	第3次賃貸店舗経済支援事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	産業振興課	コロナ禍の影響を受ける飲食店の賃貸店舗家賃を助成	1,530,000	1,416,000	補助件数 6件	賃貸店舗で営業を行っている事業者に対して、6か月分の家賃助成を行ったことで事業継続につながった。
5	事業継続緊急支援金給付事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	産業振興課	前年比で収入が減少した事業者へ支援金を支給	7,300,000	7,300,000	補助件数 38件	新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少している町内事業者に対し支援を行うことで、事業の継続が図られた。
6	避難所等資機材整備事業	マスク・消毒液等の確保	総務課	避難所での感染対策として、パーティションや発電機など避難所用備品を整備	7,033,825	7,033,000	簡易トイレ10個 折り畳み式ベッド50個 各種パーティション123個 避難所用畳ロール100個 避難所用発電機10個ほか	感染対策用の備品導入により、安心して避難できる環境を整備したことで、避難所での感染リスク低下が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施分）効果検証

（円）

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業概要	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
7	ホームページリニューアル事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	行政サービスにおける3密を回避し、オンライン相談など自宅で行政サービスを受けられる環境整備として錦江町ホームページをリニューアル	12,000,000	12,000,000	ホームページリニューアル 業務委託 12,000,000円	接触を避けながらの情報発信ツールとして、ホームページを改良したことで、コロナ禍においても行政サービスの維持が図られた。
8	町有施設環境整備事業	公共投資の早期執行等	総務課	不特定多数の方が使用する町有施設の水道等を安心・安全に利用できるよう、トイレ手洗い器を自動水洗化	11,335,280	11,335,000	改修施設数 16施設	町有施設のトイレ手洗器を自動水栓式に改修したことで、感染リスクの低下が図られた。
9	本庁舎環境整備事業	公共投資の早期執行等	総務課	トイレが男女共用の一ヶ所しかなく、密を避けられない状況となっている本庁舎3階のトイレを改修	5,500,000	5,500,000	工事費 5,500,000円	トイレスペースを十分に確保することで3密を回避し、感染リスクの低下が図られた。
10	新たな生活様式に配慮した本庁舎整備事業	公共投資の早期執行等	総務課	混雑時の3密を回避するための待合所を開放的なフリースペースに改修し、A Iロボットを導入	1,365,186	1,365,000	消耗品 25,111円 改修費 491,095円 ペーパーリース料 224,620円 液晶テレビ 311,300円	庁舎ロビーの密回避を図りつつ、A Iロボットによる接客を推進することで感染リスクの低下が図られた。
11	選挙事務感染対策事業	公共投資の早期執行等	総務課	選挙開票事務で密を避けるため、投票用紙読取分類器を導入	5,907,000	5,907,000	投票用紙読取分類機 1式 5,907,000円	開票事務の密の回避、短時間化により、感染リスクの低下が図られた。
12	I T行政化推進事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	テレワーク推進の一環として電子決裁システムを導入	1,086,800	1,086,000	電子決裁導入負担金 1,086,800円	電子決裁導入により、テレワーク等の新たな働き方につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施分）効果検証

（円）

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業概要	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
13	オンライン学習環境整備事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育課	学校の学習用タブレットにフィルタリングソフトを導入するための経費	2,057,704	2,057,000	フィルタリングソフト導入 業務委託 2,057千円	オンライン学習を安心して行う環境整備が図られ感染状況に応じながら学習が継続できた
14	第2次水産流通調整対策事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	産業振興課	コロナ禍で養殖魚の流通が滞り、いけす内が過密状態となるため新設経費を助成	11,334,092	5,151,000	新規生け簀 7台増設	新型コロナウイルスの影響により物流が停滞し、過密在庫、新規稚魚の導入場所不足になっていたが、新規生け簀の増設により過剰在庫の解消とともに、稚魚や中間魚の導入が可能となり事業継続につながった。
計					218,197,856	142,907,000		